

令和6年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	大阪母子医療センター新病院整備事業
担当部署	大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 新病院整備グループ 連絡先 0725-56-9703
事業箇所	大阪府和泉市室堂町840番地
再評価理由	総事業費の大幅な変更
事業目的	<p>当センターは開院から40年以上経過し、給排水管の破損、医療ガス漏れ、天井材落下、雨漏り、空調設備の故障等の施設の老朽化や新生児集中治療室等の施設の狭隘化に加え、個室の不足により、感染症患者の収容やプライバシー保護が困難であり、患者のニーズに応えられていない。</p> <p>当センターでは、研究所併設の強みも生かし、全国トップクラスの周産期・小児の高度医療・研究機関としての責務を果たし、府との連携により、母子保健の充実に取り組むとともに、府域、特に南大阪地域の医療ニーズに応じた幅広い周産期・小児医療機能のさらなる充実を図っている。このような取組みを今後とも維持継続し、さらに充実させるために、建替え整備を実施する。</p>
事業内容	<p>【計画（主な施設）】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 建物構成：新センター棟（外来、病棟、管理、研究部門等）○ 病床数：347床（約300床）○ 延床面積：37,567㎡（約36,567㎡）○ 敷地面積：71,605㎡○ 整備手法：デザインビルド方式
事業費 ()内の数値は 事前評価時点のもの	全体事業費：約386億円（約284億円） （内訳）工事費等 約356億円（約254億円） 医療機器 約30億円（約30億円）
事業費の変更理由	資材価格及び労務単価の高騰
維持管理費	約2.0億円／年（国土交通省「中長期的なコスト推計方法の例」を参考に算出）

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 R4	再評価時点 R6	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	事前評価時点における建設事業費は、令和元～3年度の過去3年間の病院建設契約実績額をベースに算定していた。 また、撤去費については、見積ではなく公共工事の過去事例を参考に算定していた。	令和5～6年度の基本設計では、建設工事費や撤去費等を積算や見積りにより適正価格に再検討した。	令和5～6年度の基本設計で内容や建設工事費等を精査したところ、資材価格や労務単価の高騰により、事業費が増嵩した。
地元の 協力体制等	—	—	—
	事前評価時点 R4	再評価時点 R6	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	＜費用便益分析＞ 本事業については、費用便益の測定手法が確立されていない。	同左	—
事業効果の 定性的分析 (安全・安心、活力、 快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p>＜安全・安心＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地震等の災害に強い構造を採用し、BCP（事業継続計画）と建築計画が整合する施設計画とする。 ○ 感染症患者専用の外来の整備と動線の確保を行うとともに、感染症を有する入院患者を確実に隔離できる陰圧仕様の個室を整備する。 <p>＜活力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会議室、談話スペース等の整備により、部門間、職種間、外部関係者とのコミュニケーションを活発化させる。 ○ 入院療養している子どもたちの入院生活を充実させ、健康の回復を促すとともに、健全な発育・発達と学習の機会を保障するため、院内学級を整備する。 <p>＜快適性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 母性病棟の全室個室や一般病棟の個室率の向上により、快適な療養環境を提供する。 ○ 周産期・小児分野専門であり、特に低年齢層の患者が利用しやすいよう、施設・設備のデザイン等に配慮する。 <p>【受益者】</p> <p>患者、地域住民、周辺医療機関等、職員</p>		

	事前評価時点 R4	再評価時点 R6	変動要因の分析
事業の進捗状況 ＜経過＞ ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	令和4年度：基本計画 令和5年度：基本設計 令和6年度～令和7年度：実施設計 令和7年度～令和11年度：建設工事 令和12年度～令和13年度：撤去工事、外構整備工事	令和4年度：基本計画 令和5年度：基本設計 令和6年度：基本設計変更 令和7年度～令和8年度：実施設計 令和7年度～令和12年度：建設工事 令和13年度～令和14年度：撤去工事、外構整備工事	—
＜進捗状況＞	—	—	
事業の必要性等に関する視点	—		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	—
--------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	<p>＜現施設の改修について＞</p> <p>建替えではなく、現施設の改修により対応することは、以下の課題が挙げられる。</p> <p>○ 当センターは開院から40年以上経過し、建物の老朽化に加え、空調設備や給排水設備等の多くの設備が耐用年数を超え著しく老朽化している。設備改修では、分娩室やNICU（新生児集中治療室）、GCU（新生児回復室）は、他に代替え施設を整備するか、もしくは改修期間中、医療提供の休止が必要となる。また、給排水管では、横方向（枝管）は改修できても、上下方向（縦管）は改修できない等の限界がある。</p> <p>改修を行う場合でも、今後10年間で少なくとも20億円以上の改修費が見込まれることに加え、工事箇所の上下階の病棟を空床にする必要があり、大幅な減収が見込まれる。</p> <p>○ 改修では、非常に限られた課題に対応できるだけで、建物の耐用年数が伸びるわけではない。今後10年間で改修した後は、築後50年以上となり、建替えの必要が生じる。</p> <p>以上のことより、現施設を改修するためには多額の費用が必要となるうえ、一部病棟の閉鎖が伴うなど当センターの医療提供に重大な影響を及ぼす。さらに、老朽化対策としての一時的な延命策に過ぎず、病床面積や廊下幅など建物の構造上変更ができない点も多く、患者療養環境等の抜本的改善には至らない。</p> <p>また、当センターの抱える現状の課題解決や将来の医療需要を踏まえた今後の医療機能を提供していくためには、現地において建替えが必要であると判断した。</p>
---------------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	
事前評価時の意見 具申（付帯意見） と府の対応	
上位計画等	
その他特記事項	

6 評価結果

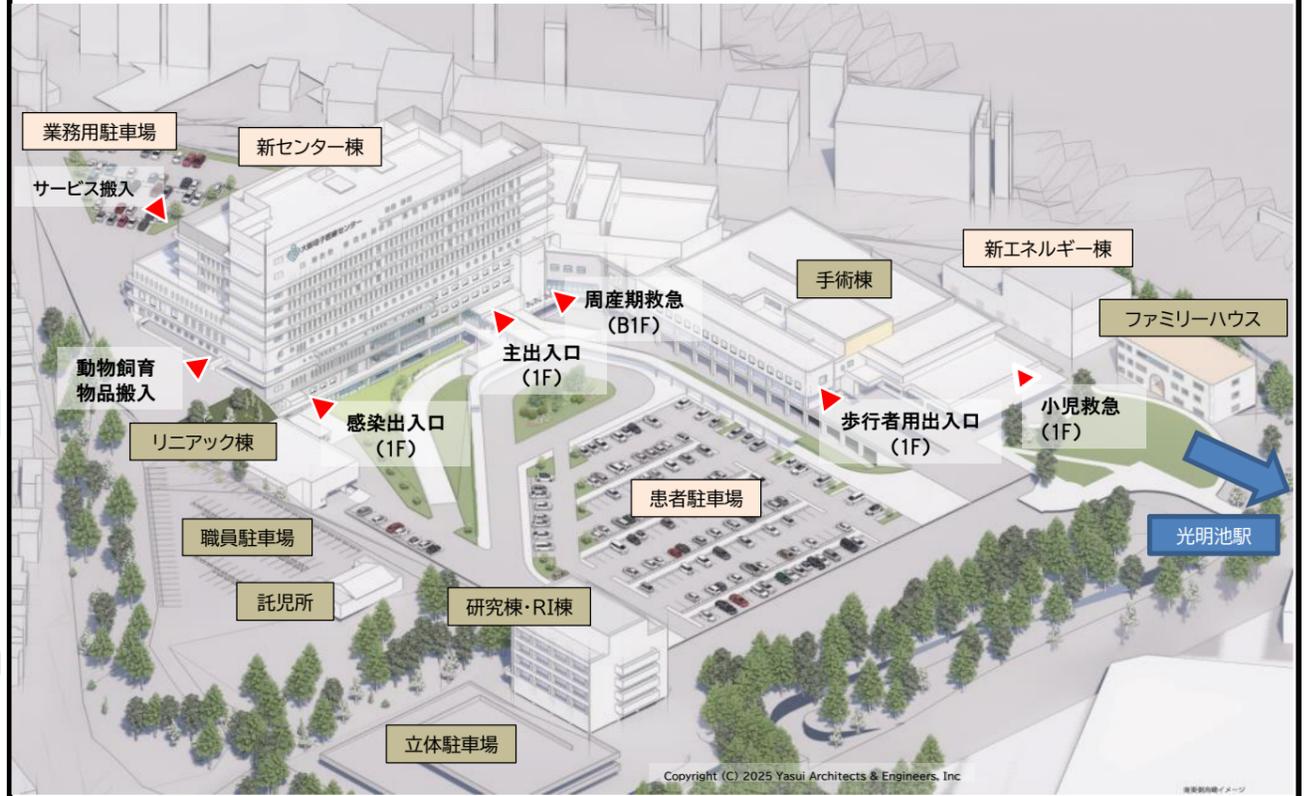
評価結果	<p>○事業実施</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・建物の老朽化、耐用年数を越えた空調設備や給排水設備等の老朽化により、高度専門医療の提供施設としての機能低下や療養環境の維持に支障をきたし、その維持管理にも多大な費用が発生。・NICU では、超低出生体重児等に複数の高度な医療機器を装着するため、狭隘となり感染症発症のリスクが高いことが問題。・母子同室の推進やプライバシー保護の観点から周産期（特に母性）や小児の個室ニーズの増加に加え、感染症対応のため個室の増加が必要。 <p>以上の理由から、事業を実施する必要があると判断する。</p>
------	--

令和4年度 事前評価 (大阪母子医療センター新病院整備事業)

事業箇所図



計画概要配置パース



- 凡例
- 既存建築物 (Existing Building)
 - 新設建築物 (New Building)

現況写真



小児病棟 (正面玄関側から撮影)



周産期病棟 (正面玄関側から撮影)

標準断面図

